

モンゴルでの事前研修レポートの発表

発表者： G・エンクバット

/2021年2月15日/

モンゴル雇用者連盟(MONEF)の職務基準および能力開発センター

概要



地域:

1,566,000平方km (19番目)

人口:

330万人

統治 _____:

議会

首都人口:

約140万人 (全体の46%)

経済成長:

- 7.3% (2020年12月)

主要産業:

農業および鉱業

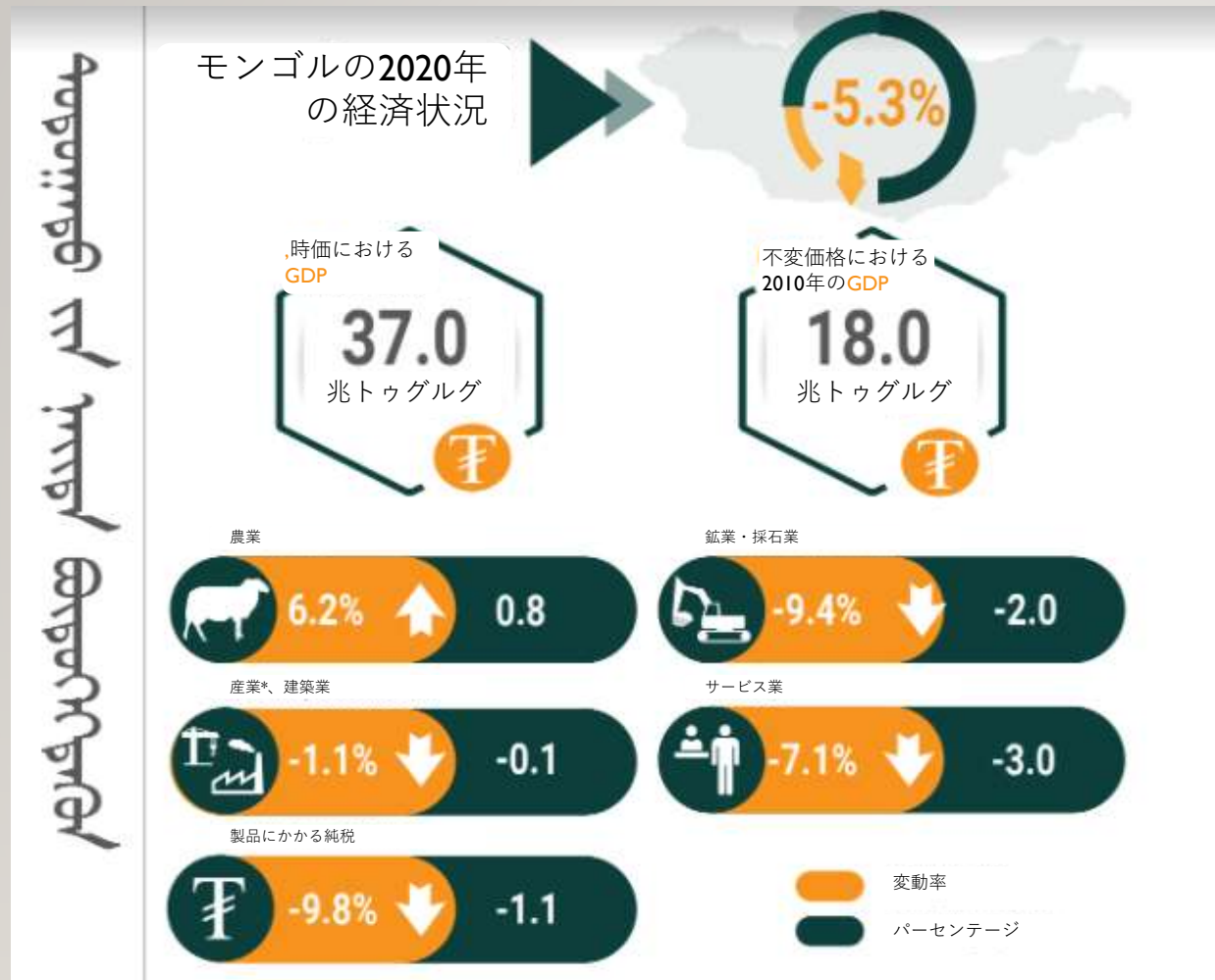
モンゴル雇用者連盟(MONEF)におけるOSSDCの目標

TVETや臨時的な研修システムを通じて企業が要請するベテラン従業員の研修を企画し、職場での従業員の能力を評価し、企業におけるキャリア基準や、全国分類基準職業（National Standard Classification Occupation）に定められる職業の研修施設を設けて、国家資格フレームワーク(NQF)水準や登記、流通を決定する指針とする。

目的

1. 産業や企業が世界的水準(JFA、DACUM、その他の方法論に準じる)の専門事業基準を策定し適用するよう促す。
2. 専門的基準策定の取り組みの枠組みにおいて、企業の希望に合わせて実地研修や専門的プログラムや演習を実施する。
3. スタッフの技術、能力水準、業績の評価や品質保証の条件を定め、研修モジュールを策定し、同分野における研修を実施する。
4. 職業教育や研修機関の職業基準に準じて展開される「能力に基づく学習(CBT)」や「SDIO」プログラムの研修を実施する職業教育および研修機関が諮問サービスを提供し、事業に職業基準を適用するための研修を計画する。

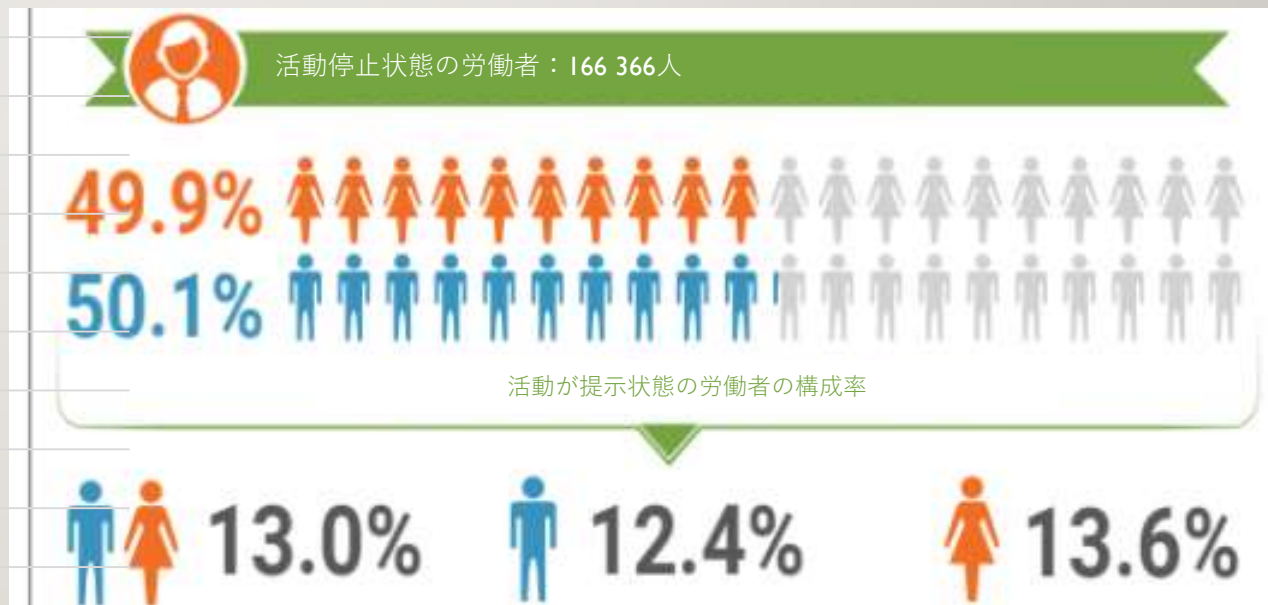
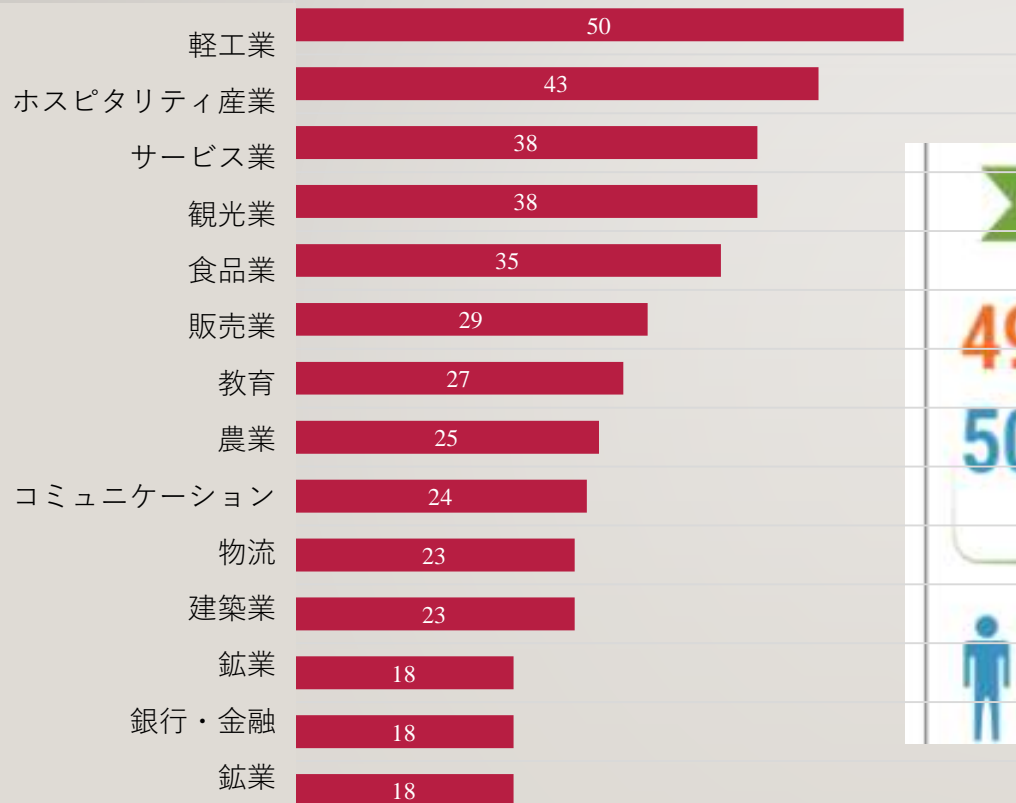
新型コロナウイルスが経済におよぼす影響



- モンゴルの予算は4.5兆トゥグルグの赤字額を計上(13億ユーロ)
- 27%の事業が損失利益を計上
- 68900人が失業
- 国民全体の37.8%が政府から給付を受ける

新型コロナウイルスが雇用におよぼす影響

職場の改革を進める可能性の高い企業(%)



新型コロナウイルスが雇用におよぼす影響

新型コロナウイルスによるロックダウン

- サービス業および教育分野は完全に運営停止状態となっている。
- 事業体は従業員に(a)解雇、(b)無給休暇取得、(c)解雇手当、(d)オンライン・リモート勤務の選択肢を与えている。
- 国家公務員全体の30%が最も基幹的な業務を担当し、その他の70%はオンライン・リモート勤務をしている。
- インフォーマル・セクターの従業員および自営のECオーナーはFacebookを活用して事業を行っている。
- 日給で生計を立てる人々は収入がなくなり、日々の生活を送るのが難しい状況となっている。

将来的状況

- 情報テクノロジーがオンラインサービスやスマート・ジョブを構築する。
- 感染制御制度を厳格に順守し、会社を設立する。
- **ITC**テクノロジーを活用して、行政および企業サービスを電子形態に移行させる。
- 企業従業員の生産能力を拡張し、幅広く情報テクノロジーを活用できるようにする。
- ひとりひとりの健康を守り、職を確保し、事業を運営する能力を提供する。
- 新たな雇用様式や最新の手法を広める。

新型コロナウイルスに対応する総合計画をモンゴルが実施

モンゴル政府は、新型コロナウイルス禍において人々の健康を守り、経済を回復させるための総合計画を承認した。モンゴルは、国の年間予算とほぼ同額の**10兆トゥグルグ(29億ユーロ)**を今後**3年**間に実施する総合計画に充てるとしている。

モンゴルは人口の最低**6割**にワクチン接種をする方針を立てており、ワクチン推進キャンペーンが**2021年3月**に打ち出されることとなっている。

Thank
You

ご清聴ありがとうございました。